

【表紙】

【提出書類】 半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2025年11月14日

【中間会計期間】 第49期中(自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)

【会社名】 株式会社 A & D ホロンホールディングス

【英訳名】 A&D HOLON Holdings Company, Limited

【代表者の役職氏名】 代表取締役執行役員社長 森 島 泰 信

【本店の所在の場所】 東京都豊島区東池袋三丁目23番14号
(同所は登記上の本店所在地で実際の業務は「最寄りの連絡場所」で行っております。)

【電話番号】 該当事項はありません。

【事務連絡者氏名】 該当事項はありません。

【最寄りの連絡場所】 埼玉県北本市朝日一丁目243番地

【電話番号】 (048) 593 - 1590 (代表)

【事務連絡者氏名】 取締役常務執行役員 高 橋 浩 二

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第 1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第48期 中間連結会計期間	第49期 中間連結会計期間	第48期
会計期間	自 2024年 4 月 1 日 至 2024年 9 月30日	自 2025年 4 月 1 日 至 2025年 9 月30日	自 2024年 4 月 1 日 至 2025年 3 月31日
売上高 (百万円)	30,375	30,381	67,083
経常利益 (百万円)	3,184	3,330	8,954
親会社株主に帰属する中間（当期）純利益 (百万円)	1,769	1,704	6,468
中間包括利益又は包括利益 (百万円)	840	1,962	6,420
純資産額 (百万円)	38,072	44,198	42,797
総資産額 (百万円)	66,655	69,300	69,005
1株当たり中間（当期）純利益 (円)	64.38	62.25	235.63
潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益 (円)	64.32	62.19	235.41
自己資本比率 (%)	57.0	63.7	61.9
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	2,997	3,258	6,578
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	1,250	1,340	2,005
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	2,619	1,576	5,440
現金及び現金同等物の中間期末 （期末）残高 (百万円)	12,902	13,703	13,257

（注） 当社は中間連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社の異動については、2025年 4 月 1 日付で、A&D ENGINEERING, INC. を存続会社、A&D Technology Inc. を消滅会社とする吸収合併を行っております。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、当半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があると認識している主要なリスクの発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中における将来に関する事項は、当中間連結会計期間末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 経営成績の状況

当社連結子会社の株式会社エー・アンド・デイにおける計量機器の修理業務に係る計量法違反行為および医療機器の認証基準不適合に係る自主回収につきまして、当該製品をご使用のお客様をはじめ、関係者の皆様には多大なるご迷惑とご心配をおかけしましたこと、深くお詫び申し上げます。今後は、社外取締役を委員長とする「業務改善委員会」の管理・監督のもと、是正対応を着実に実施するとともに、法令遵守の徹底および品質管理体制の強化を図り、再発防止に努めてまいります。

当中間連結会計期間における世界経済は、主要国における金融緩和の継続やインフレ率の鈍化により一部で回復の兆しが見られるものの、米国による追加関税政策の影響、中国経済の構造的課題による成長鈍化、ウクライナ情勢の長期化や中東地域の地政学的緊張の高まりなど、依然として先行きに対する不透明感が強い状況が続いております。

このような状況のもと、当社では当期を初年度とする中期経営計画（2025年度～2027年度）に基づき、各事業の戦略およびグループ機能強化のための施策を推進してまいりました。

半導体関連事業は、中期的な需要拡大が見込まれる一方、足元では一時的な調整局面が続いており、一部案件の期ずれや継続的な開発投資の影響により、前年同期比で減収減益となりました。計測・計量機器事業は、各地域の計量機器需要が堅調に推移したことに加え、販売活動強化に伴うコスト増の影響を利益率改善の取り組みによって一定程度抑制した結果、前年同期比で増収増益となりました。医療・健康機器事業は、顧客・地域ごとの需要環境が大きく変動するなか、市場シェア維持のための販売活動費用や米国関税の影響によるコスト増が収益を圧迫し、売上は前年並みを維持したものの、営業利益は減少しました。

この結果、当中間連結会計期間における売上高は30,381百万円(前年同期比0.0%増)、営業利益は3,156百万円(前年同期比3.6%減)、経常利益は3,330百万円(前年同期比4.6%増)、親会社株主に帰属する中間純利益は1,704百万円(前年同期比3.7%減)となりました。

セグメントごとの業績は次のとおりであります。

半導体関連事業

足元の需要に一服感が続く状況のなか、一部案件の下半期への期ずれも影響し売上は減少しました。利益面では、製品ミックスの変化による粗利率低下に加え、継続的な開発投資の影響により減少しました。

この結果、半導体関連事業の売上高は5,075百万円(前年同期比6.3%減)、営業利益は1,570百万円(前年同期比13.5%減)となりました。

計測・計量機器事業

日本においては、第1四半期から続く計量機器の特需に加え、利益率改善に向けた継続的な取り組みが奏功し、増収増益となりました。

米州においては、計量機器の需要は堅調に推移したものの、DSP機器における前年の大型案件の反動減が影響し売上は減少しました。一方で、当該大型案件は利益率が低かったことから、案件構成の変化により利益率は前年よりも高くなり、営業損失は縮小しました。

アジア・オセアニアにおいては、地域ごとの需要に強弱が見られるなか、主に中国における計量機器の販売が好調に推移したことにより増収増益となりました。

この結果、計測・計量機器事業の売上高は13,505百万円(前年同期比1.8%増)、営業利益は679百万円(前年同期比25.1%増)となりました。

医療・健康機器事業

日本においては、大口顧客向けおよび医科向け製品の需要低迷に加え、一部顧客向け製品の商流変更も影響し

減収減益となりました。

米州においては、医療機器の大口案件が寄与し売上は増加しましたが、利益については、米国関税によるコスト増が影響しほぼ横ばいとなりました。

欧州においては、現地需要の弱含みが続き販売低調だったものの、為替の影響により円換算後の売上は増加しました。利益については、販売活動強化に伴うコスト増が影響し減少しました。

この結果、医療・健康機器事業の売上高は11,800百万円(前年同期比0.9%増)、営業利益は1,706百万円(前年同期比20.1%減)となりました。

(2) 財政状態の状況

(資産、負債及び純資産の状況)

当中間連結会計期間末における総資産は69,300百万円であり、前連結会計年度末に比べ295百万円増加いたしました。これは、主に受取手形、売掛金及び契約資産の減少等により、流動資産が498百万円減少した一方で、有形固定資産のその他に含まれる建設仮勘定の増加等により、固定資産が794百万円増加したことによるものであります。

当中間連結会計期間末における負債は25,101百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,105百万円減少いたしました。これは、主に短期借入金や未払法人税等の減少等により流動負債が366百万円減少したことや、長期借入金の減少等により固定負債が739百万円減少したことによるものであります。

当中間連結会計期間末における純資産は44,198百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,401百万円増加いたしました。これは、主にその他の包括利益累計額が240百万円増加したことや、利益剰余金の増加により、株主資本が1,163百万円増加したこと等によるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、営業活動によるキャッシュ・フローが3,258百万円、投資活動によるキャッシュ・フローが1,340百万円、財務活動によるキャッシュ・フローが1,576百万円、現金及び現金同等物に係る換算差額が104百万円発生した結果、13,703百万円(前連結会計年度末比3.4%増)となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動の結果得られた資金は3,258百万円(前年同期比8.7%増)となりました。これは法人税等の支払額が1,295百万円、棚卸資産の増加額が1,956百万円あった一方、売上債権の減少額が3,199百万円、税金等調整前中間純利益が2,774百万円あったこと等によるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果使用した資金は1,340百万円(前年同期比7.3%増)となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出が1,049百万円、無形固定資産の取得による支出が236百万円あったことによるものであります。

フリー・キャッシュ・フローは1,917百万円となっております。

財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果使用した資金は1,576百万円(前年同期比39.8%減)となりました。これは、配当金の支払額が553百万円、長期借入金の返済による支出が462百万円、短期借入金の純減による支出が425百万円あったこと等によるものであります。

(4) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当中間連結会計期間において、当社グループの優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題に重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

当中間連結会計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、2,814百万円であります。

なお、当中間連結会計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3 【重要な契約等】

当中間連結会計期間において、重要な契約等の決定又は締結はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	40,000,000
計	40,000,000

【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (2025年9月30日)	提出日現在発行数(株) (2025年11月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	27,845,208	27,845,208	東京証券取引所 プライム市場	単元株式数100株
計	27,845,208	27,845,208		

(注) 「提出日現在発行数」欄には、2025年11月1日からこの半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2025年4月1日～ 2025年9月30日		27,845		6,388		11,197

(5) 【大株主の状況】

2025年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 (自己株式を 除く。)の 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
日本マスタートラスト信託銀行 (株)(信託口)	東京都港区赤坂1-8-1赤坂インターシティAIR	4,393	15.85
(株)日本カストディ銀行(信託 口)	東京都中央区晴海1-8-12	1,674	6.04
NORTHERN TRUST CO. (AVFC) RE IEDP AIF CLIENTS NON TREATY ACCOUNT (常任代理人 香港上海銀行東京 支店)	50 BANK STREET CANARY WHARF LONDON E14 5NT, UK (東京都中央区日本橋3-11-1)	1,128	4.07
MSIP CLIENT SECURITIES (常任代理人 モルガン・スタン レーMUFG証券株式会社)	25 CABOT SQUARE CANARY WHARF, LONDON E14 4QA, U.K. (東京都千代田区大手町1-9-7大手町フィナ ンシャルシティ サウスタワー)	804	2.90
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505001 (常任代理人 株式会社みずほ銀 行決済営業部)	ONE CONGRESS STREET, SUITE 1, BOSTON, MASSACHUSETTS (東京都港区港南2-15-1品川インターシティ A棟)	739	2.67
A & D ホロンホールディングス 従業員持株会	埼玉県北本市朝日1-243	676	2.44
(株)埼玉りそな銀行	埼玉県さいたま市浦和区常盤7-4-1	606	2.19
THE BANK OF NEW YORK MELLON 140044 (常任代理人 株式会社みずほ銀 行決済営業部)	240 GREENWICH STREET, NEW YORK, NY 10286, U.S.A. (東京都港区港南2-15-1品川インターシティ A棟)	531	1.92
(株)足利銀行	栃木県宇都宮市桜4-1-25	490	1.77
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505103 (常任代理人 株式会社みずほ銀 行決済営業部)	ONE CONGRESS STREET, SUITE 1, BOSTON, MASSACHUSETTS (東京都港区港南2-15-1品川インターシティ A棟)	397	1.43
計		11,440	41.26

(注) 1. 上記所有株式のうち、信託業務に係る株式数は、次のとおりであります。

日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)

4,393千株

株式会社日本カストディ銀行(信託口)

1,661千株

2. 当社は自己株式を120千株保有しております。なお、自己株式には「株式給付信託(BBT)」の信託財産として株式会社日本カストディ銀行(信託E口)が所有する株式337千株(1.22%)を含んでおりませんが、中間連結財務諸表においては自己株式として表示しております。

3. 2025年4月7日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書の変更報告書において、野村證券株式会社ならびにその共同保有者であるノムラ インターナショナル ピーエルシーおよび野村アセットマネジメント株式会社が2025年3月31日現在で2,001千株を保有している旨の記載がされているものの、当社として2025年9月30日現在における所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。なお、野村證券株式会社の大量保有報告書(変更報告書)の内容は以下のとおりです。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
野村證券株式会社	東京都中央区日本橋一丁目13番1号	49	0.18
ノムラ インターナショナル ピーエルシー	1 Angel Lane, London EC4R 3AB, United Kingdom	1	0.01
野村アセットマネジメント株 式会社	東京都江東区豊洲二丁目2番1号	1,950	7.01

4. 2025年7月23日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書の変更報告書において、フィデリティ投信株式会社が2025年7月15日現在で978千株を保有している旨の記載がされているものの、当社として2025年9月30日現在における所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、フィデリティ投信株式会社の大量保有報告書（変更報告書）の内容は以下のとおりです。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
フィデリティ投信株式会社	東京都港区六本木七丁目7番7号	978	3.51

5. 2025年8月22日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書の変更報告書において、キャピタル・リサーチ・アンド・マネージメント・カンパニーが2025年8月15日現在で815千株を保有している旨の記載がされているものの、当社として2025年9月30日現在における所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、クリフォードチャンス法律事務所外国法共同事業の大量保有報告書（変更報告書）の内容は以下のとおりです。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
キャピタル・リサーチ・アンド・マネージメント・カンパニー (Capital Research and Management Company)	333 South Hope Street, Los Angeles, CA 90071, U.S.A.	815	2.93

6. 2025年9月19日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書の変更報告書において、三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社ならびにその共同保有者であるアモーヴァ・アセットマネジメント株式会社が2025年9月15日現在で1,310千株を保有している旨の記載がされているものの、当社として2025年9月30日現在における所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、三井住友信託銀行株式会社の大量保有報告書（変更報告書）の内容は以下のとおりです。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社	東京都港区芝公園一丁目1番1号	944	3.39
アモーヴァ・アセットマネジメント株式会社	東京都港区赤坂九丁目7番1号	366	1.32

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2025年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 120,100		
完全議決権株式(その他)	普通株式 27,655,100	276,551	
単元未満株式	普通株式 70,008		
発行済株式総数	27,845,208		
総株主の議決権		276,551	

(注) 「完全議決権株式(その他)」の普通株式数には、取締役に対する株式報酬制度「株式給付信託(BBT)」の信託財産として、株式会社日本カストディ銀行(信託E口)が所有している当社株式337,700株が含まれております。なお、株式会社日本カストディ銀行(信託E口)が所有している当社株式は中間連結財務諸表において自己株式として表示しております。

【自己株式等】

2025年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社 A & D ホロンホールディングス	東京都豊島区東池袋 三丁目23番14号	120,100		120,100	0.43
計		120,100		120,100	0.43

(注) 「株式給付信託(BBT)」の信託財産として株式会社日本カストディ銀行(信託E口)が所有する株式337,700株については、上記の自己株式等に含まれておりません。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第 4 【経理の状況】

1．中間連結財務諸表の作成方法について

当社の中間連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(1976年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

また、当社は、金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号の上欄に掲げる会社に該当し、連結財務諸表規則第1編及び第3編の規定により第1種中間連結財務諸表を作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、中間連結会計期間(2025年4月1日から2025年9月30日まで)に係る中間連結財務諸表について有限責任 あずさ監査法人による期中レビューを受けております。

1 【中間連結財務諸表】

(1) 【中間連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年 3 月31日)	当中間連結会計期間 (2025年 9 月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	13,346	13,819
受取手形、売掛金及び契約資産	16,567	13,467
商品及び製品	9,758	10,963
仕掛品	4,373	5,426
原材料及び貯蔵品	5,872	5,763
その他	1,829	1,837
貸倒引当金	78	107
流動資産合計	51,668	51,170
固定資産		
有形固定資産		
土地	5,849	5,874
その他（純額）	7,026	7,693
有形固定資産合計	12,875	13,568
無形固定資産		
のれん	3	0
その他	1,335	1,353
無形固定資産合計	1,338	1,353
投資その他の資産	¹ 3,122	¹ 3,208
固定資産合計	17,336	18,130
資産合計	69,005	69,300
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,971	3,868
短期借入金	² 10,811	² 10,462
1年内返済予定の長期借入金	731	1,397
未払法人税等	1,178	941
賞与引当金	1,411	1,461
製品保証引当金	244	244
計量法関連損失引当金	-	³ 419
その他	4,431	3,618
流動負債合計	22,780	22,414
固定負債		
長期借入金	1,267	254
製品保証引当金	26	25
退職給付に係る負債	1,052	1,089
役員株式給付引当金	243	245
計量法関連損失引当金	-	³ 133
その他	837	939
固定負債合計	3,426	2,687
負債合計	26,207	25,101

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年 3 月31日)	当中間連結会計期間 (2025年 9 月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,388	6,388
資本剰余金	8,345	8,345
利益剰余金	28,831	29,981
自己株式	446	431
株主資本合計	43,119	44,283
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	34	49
為替換算調整勘定	493	256
退職給付に係る調整累計額	49	38
その他の包括利益累計額合計	408	168
非支配株主持分	86	83
純資産合計	42,797	44,198
負債純資産合計	69,005	69,300

(2) 【中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書】

【中間連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年 4 月 1 日 至 2024年 9 月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年 4 月 1 日 至 2025年 9 月30日)
売上高	30,375	30,381
売上原価	16,610	16,671
売上総利益	13,764	13,710
販売費及び一般管理費	¹ 10,491	¹ 10,553
営業利益	3,273	3,156
営業外収益		
受取利息	219	280
為替差益	-	13
受取地代家賃	26	31
その他	55	22
営業外収益合計	301	347
営業外費用		
支払利息	174	146
為替差損	173	-
その他	42	28
営業外費用合計	390	174
経常利益	3,184	3,330
特別利益		
固定資産売却益	2	4
特別利益合計	2	4
特別損失		
計量法関連損失引当金繰入額	-	² 552
固定資産売却損	0	1
固定資産除却損	4	6
投資有価証券評価損	2	0
特別損失合計	7	560
税金等調整前中間純利益	3,179	2,774
法人税、住民税及び事業税	1,092	1,079
法人税等調整額	304	22
法人税等合計	1,396	1,056
中間純利益	1,782	1,717
非支配株主に帰属する中間純利益	13	13
親会社株主に帰属する中間純利益	1,769	1,704

【中間連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年 4 月 1 日 至 2024年 9 月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年 4 月 1 日 至 2025年 9 月30日)
中間純利益	1,782	1,717
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	11	14
為替換算調整勘定	908	241
退職給付に係る調整額	21	11
その他の包括利益合計	941	245
中間包括利益	840	1,962
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	837	1,941
非支配株主に係る中間包括利益	2	21

(3) 【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年 4 月 1 日 至 2024年 9 月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年 4 月 1 日 至 2025年 9 月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	3,179	2,774
減価償却費	876	912
のれん償却額	8	3
商標権償却額	0	0
貸倒引当金の増減額（ は減少 ）	28	26
受取利息及び受取配当金	226	282
支払利息	174	146
売上債権の増減額（ は増加 ）	4,052	3,199
棚卸資産の増減額（ は増加 ）	1,195	1,956
仕入債務の増減額（ は減少 ）	642	205
賞与引当金の増減額（ は減少 ）	66	50
製品保証引当金の増減額（ は減少 ）	101	0
役員退職慰労引当金の増減額（ は減少 ）	122	-
計量法関連損失引当金の増減額（ は減少 ）	-	552
退職給付に係る資産の増減額（ は増加 ）	26	133
退職給付に係る負債の増減額（ は減少 ）	1	2
その他	1,410	673
小計	4,654	4,413
利息及び配当金の受取額	225	286
利息の支払額	176	146
法人税等の支払額	1,705	1,295
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,997	3,258
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	316	29
定期預金の払戻による収入	321	-
有形固定資産の取得による支出	438	1,049
有形固定資産の売却による収入	3	11
無形固定資産の取得による支出	260	236
投資有価証券の取得による支出	154	0
貸付金の回収による収入	-	7
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	84	-
事業譲受による支出	316	-
その他	4	42
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,250	1,340

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年 4 月 1 日 至 2024年 9 月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年 4 月 1 日 至 2025年 9 月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（ は減少）	1,252	425
長期借入れによる収入	1,044	72
長期借入金の返済による支出	1,730	462
リース債務の返済による支出	231	269
セール・アンド・リースバックによる収入	106	85
自己株式の売却による収入	29	-
自己株式の取得による支出	0	0
配当金の支払額	554	553
非支配株主への配当金の支払額	17	24
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	12	-
その他	-	1
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,619	1,576
現金及び現金同等物に係る換算差額	242	104
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	1,114	445
現金及び現金同等物の期首残高	14,016	13,257
現金及び現金同等物の中間期末残高	12,902	13,703

【注記事項】

(連結の範囲の重要な変更)

当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)	
当中間連結会計期間において、A&D ENGINEERING, INC.と合併したA&D Technology Inc.を連結の範囲から除外しております。	

(中間連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)	
税金費用の計算	一部の連結子会社では税金費用について、当中間連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前中間純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(中間連結貸借対照表関係)

1 資産の金額から直接控除している貸倒引当金の額

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当中間連結会計期間 (2025年9月30日)
投資その他の資産	2百万円	2百万円

2 財務制限条項

前連結会計年度末の借入金残高のうち5,500百万円、当中間連結会計期間末の借入金残高のうち5,200百万円には、財務制限条項が付されております。なお、契約毎に条項は異なりますが、主なものは以下のとおりです。

各年度の決算期末日の連結及び単体の貸借対照表における純資産の部の金額を、前年度末の75%以上に維持すること。

各年度の決算期において連結及び単体の損益計算書における経常損益を損失にしないこと。

3 計量法関連損失引当金

当社の連結子会社である株式会社エー・アンド・デイは、計量法第49条「検定証印の除去義務」違反に該当する検定証印等の除去が行われていない機器に対し、順次、再修理または新品交換等の是正対応を進めております。

これらの対応に伴い、今後、発生が見込まれる新品交換品費用、配送・回収費用、修理部門の人件費・経費等について、現時点で合理的に見積もり可能な範囲で「計量法関連損失引当金」として計上しております。

(中間連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2024年 4月 1日 至 2024年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年 4月 1日 至 2025年 9月30日)
給料手当	3,150百万円	3,146百万円
貸倒引当金繰入額	17	27
賞与引当金繰入額	408	396
製品保証引当金繰入額	116	118
退職給付費用	104	118
研究開発費	2,860	2,814
役員株式給付引当金繰入額	6	24
役員退職慰労引当金繰入額	3	-

2 計量法関連損失引当金繰入額

当社の連結子会社である株式会社エー・アンド・デイによる計量法第49条「検定証印の除去義務」違反に対し、2025年 9月30日に公表した是正措置および再発防止策に基づき、今後、発生が見込まれる是正対策費用552百万円を引当金繰入額として特別損失に計上しております。

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前中間連結会計期間 (自 2024年 4月 1日 至 2024年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年 4月 1日 至 2025年 9月30日)
現金及び預金勘定	13,471百万円	13,819百万円
預入期間が 3 か月を超える定期預金	569	116
現金及び現金同等物	12,902	13,703

(株主資本等関係)

前中間連結会計期間(自 2024年 4月 1日 至 2024年 9月30日)

1 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
2024年 6月25日 定時株主総会	普通株式	554百万円	20.00円	2024年 3月31日	2024年 6月26日	利益剰余金

(注) 配当金の総額には、信託が保有する自社の株式に対する配当金4百万円が含まれております。

2 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
2024年11月 8日 取締役会	普通株式	554百万円	20.00円	2024年 9月30日	2024年12月 4日	利益剰余金

(注) 配当金の総額には、信託が保有する自社の株式に対する配当金3百万円が含まれております。

当中間連結会計期間(自 2025年 4月 1日 至 2025年 9月30日)

1 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
2025年 6月25日 定時株主総会	普通株式	554百万円	20.00円	2025年 3月31日	2025年 6月26日	利益剰余金

(注) 配当金の総額には、信託が保有する自社の株式に対する配当金7百万円が含まれております。

2. 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額	1 株当たり 配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
2025年11月7日 取締役会	普通株式	693百万円	25.00円	2025年 9 月30日	2025年12月 4 日	利益剰余金

(注) 配当金の総額には、信託が保有する自社の株式に対する配当金8百万円が含まれております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	半導体関連事業				
	日本	米州	欧州	アジア・オセアニア	計
売上高					
外部顧客への売上高	5,414	-	-	-	5,414
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-
計	5,414	-	-	-	5,414
セグメント利益又は損失()	1,814	-	-	-	1,814

	計測・計量機器事業				
	日本	米州	欧州	アジア・オセアニア	計
売上高					
外部顧客への売上高	7,682	2,444	346	2,794	13,267
セグメント間の内部売上高又は振替高	1,765	156	0	1,594	3,517
計	9,448	2,600	346	4,389	16,784
セグメント利益又は損失()	301	65	0	307	543

	医療・健康機器事業					調整額 (注1)	中間連結損益計算書計上額 (注2)
	日本	米州	欧州	アジア・オセアニア	計		
売上高							
外部顧客への売上高	2,418	4,645	4,399	229	11,693	-	30,375
セグメント間の内部売上高又は振替高	6,293	1	0	4,557	10,853	14,370	-
計	8,712	4,646	4,399	4,787	22,546	14,370	30,375
セグメント利益又は損失()	1,567	144	221	199	2,134	1,218	3,273

(注) 1. セグメント利益又は損失の調整額 1,218百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用 925百万円及び報告セグメント間の取引における棚卸資産の未実現利益消去 203百万円が含まれております。全社費用は、主に管理部門に係る一般管理費であります。

2. セグメント利益又は損失は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

重要な事項はありません。

当中間連結会計期間(自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 百万円)

	半導体関連事業				
	日本	米州	欧州	アジア・オセアニア	計
売上高					
外部顧客への売上高	5,075	-	-	-	5,075
セグメント間の内部売上高又は振替高	4	-	-	-	4
計	5,080	-	-	-	5,080
セグメント利益又は損失()	1,570	-	-	-	1,570

	計測・計量機器事業				
	日本	米州	欧州	アジア・オセアニア	計
売上高					
外部顧客への売上高	7,942	2,355	285	2,922	13,505
セグメント間の内部売上高又は振替高	1,957	52	-	1,677	3,687
計	9,900	2,408	285	4,599	17,193
セグメント利益又は損失()	366	1	14	328	679

	医療・健康機器事業					調整額 (注1)	中間連結損益計算書計上額 (注2)
	日本	米州	欧州	アジア・オセアニア	計		
売上高							
外部顧客への売上高	1,980	5,122	4,419	277	11,800	-	30,381
セグメント間の内部売上高又は振替高	6,096	4	0	3,706	9,806	13,498	-
計	8,076	5,126	4,419	3,984	21,606	13,498	30,381
セグメント利益又は損失()	1,456	139	24	85	1,706	799	3,156

(注) 1. セグメント利益又は損失の調整額 799百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用 945百万円及び報告セグメント間の取引における棚卸資産の未実現利益消去140百万円が含まれております。全社費用は、主に管理部門に係る一般管理費であります。

2. セグメント利益又は損失は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前中間連結会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント			合計
	半導体関連事業	計測・計量機器事業	医療・健康機器事業	
半導体関連	5,414	-	-	5,414
計測機器	-	941	-	941
計量機器	-	9,764	-	9,764
D S P 機器	-	2,560	-	2,560
医療機器	-	-	2,137	2,137
健康機器	-	-	9,556	9,556
顧客との契約から生じる収益	5,414	13,267	11,693	30,375
外部顧客への売上高	5,414	13,267	11,693	30,375

当中間連結会計期間(自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント			合計
	半導体関連事業	計測・計量機器事業	医療・健康機器事業	
半導体関連	5,075	-	-	5,075
計測機器	-	865	-	865
計量機器	-	10,367	-	10,367
D S P 機器	-	2,272	-	2,272
医療機器	-	-	2,282	2,282
健康機器	-	-	9,517	9,517
顧客との契約から生じる収益	5,075	13,505	11,800	30,381
外部顧客への売上高	5,075	13,505	11,800	30,381

(1 株当たり情報)

1 株当たり中間純利益及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後 1 株当たり中間純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2024年 4 月 1 日 至 2024年 9 月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年 4 月 1 日 至 2025年 9 月30日)
(1) 1 株当たり中間純利益	64円38銭	62円25銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する中間純利益(百万円)	1,769	1,704
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する中間純利益(百万円)	1,769	1,704
普通株式の期中平均株式数(千株)	27,484	27,373
(2) 潜在株式調整後 1 株当たり中間純利益	64円32銭	62円19銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する中間純利益調整額(百万円)	-	-
普通株式増加数(千株)	25	25
(うち新株予約権(千株))	(25)	(25)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1 株当たり中間純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

(注) 株主資本において自己株式として計上されている信託に残存する自社の株式は、1 株当たり中間純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。

1 株当たり中間純利益の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は前中間連結会計期間241千株、当中間連結会計期間351千株であります。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

第49期（2025年4月1日から2026年3月31日まで）中間配当について、2025年11月7日開催の取締役会において、2025年9月30日の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	693百万円
1株当たりの金額	25円00銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	2025年12月4日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2025年11月14日

株式会社 A & D ホロンホールディングス

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

北関東事務所

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士

矢 嶋 泰 久

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士

植 田 健 嗣

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社 A & D ホロンホールディングスの2025年4月1日から2026年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（2025年4月1日から2025年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社 A & D ホロンホールディングス及び連結子会社の2025年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定（社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。）に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

中間連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から中間連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、中間連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において中間連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・中間連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・中間連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、中間連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) １．上記の期中レビュー報告書の原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。
２．XBRLデータは期中レビューの対象には含まれていません。